

令和 5 年 9 月 1 3 日

令和 6 年度 予算 編成 方針

下関市長 前 田 晋 太 郎

「経済財政運営と改革の基本方針 2023」（令和 5 年 6 月 1 6 日閣議決定）においては、「新しい資本主義」の旗印の下、予算・税制、規制・制度改革を総動員し、グローバルリスクにも対応しつつ持続的成長を実現する、新たな経済社会の創造に向けた改革を力強く進める」とした上で、「DX の利活用を通じた行財政の徹底した効率化や無駄の排除、EBPM を通じた成果につながる賢い財政支出の徹底、政策の将来にわたる効果を見据えた動的思考の活用等の取組があいまって、政府の財政赤字が改善していく姿を目指す」とされています。

こうした中、「令和 6 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（令和 5 年 7 月 2 5 日閣議了解）においては、国の「令和 6 年度予算は、経済・財政一体改革を着実に推進する。ただし、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない。歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。」とされています。

本市においても、近年、人口減少・少子高齢化、デジタル化、脱炭素社会推進など、地方自治体に期待される役割はますます多様化しており、これらの社会・経済構造の変化への対応は喫緊の課題となっています。

このような中、令和6年度は、魅力あるまちを目指しこれまで進めてきた諸施策が本格化し、投資が加速するフェーズとなります。加えて、子育て支援、デジタル改革、脱炭素社会推進といった重要課題へ予算を重点的に配分し、求められる社会・経済構造の変化へいち早く対応しなければなりません。

こうした取組を進めるため、「財政健全化プロジェクト(Ⅲ期計画)」に基づく各種取組や、施策の合理化を引き続き推進することで、将来に向けて持続的な財政基盤を堅持していきます。

限られた財源の中で最大限の政策効果を発揮できるよう、ポータル未来基金も有効に活用しながら、「希望の街・下関」の実現に向けた改革を力強く、大胆に進めてまいります。